PROFILE 2020

朝日信用金庫の現況

街の鼓動に敏感です

朝日信用金庫

私たちは、地域金融機関として
絶えず地域の動きに耳を澄ましながら、
豊かで活力ある街づくりを考え、
活動しています。
これからも、地域で最も必要とされ、
最も信頼される金融機関となるよう
地域の皆さまとともに発展していくことを
目指します。

コーポレートスローガン

街の鼓動に敏感です。

企業理念

私たち朝日信用金庫は、
地域社会の発展と
お客さまの幸せに貢献するため、
いつも明るく前向きに行(考)動します。

CONTENTS

01. コーポレートスローガン・企業理念
02. ごあいさつ
03. 朝日信用金庫と地域社会
04. 当期の業績について
07. 中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み
11. 社会貢献活動など
16. 一年のあゆみ
17. 朝日信用金庫の経営体制
26. 朝日信用金庫の概要
27. 業務内容
31. 資料編
　31. 貸借対照表
　32. 損益計算書
　53. 連結
60. 開示項目一覧
61. 店舗一覧

※本資料の計数は単位未満を切り捨てて表示しておりますので、
表やグラフの合計が一致しない場合があります。

ごあいさつ

平素より朝日信用金庫をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、皆さまに朝日信用金庫についてのご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「PROFILE 2020」を作成いたしました。当金庫の経営方針や最近の業績に加え、地域密着型金融の取り組みなどをまとめておりますので、ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いに存じます。

さて、令和元年度の我が国経済は、長引く米中貿易摩擦の影響や消費税の10%への引上げといったマイナス要因を抱えながらも、令和2年の1月下旬までは穏やかな回復傾向が認められました。しかし、2月初旬からは、新型コロナウイルス感染の急速な拡大により、世界中が危機的な状況に陥るという波乱の1年となりました。

このような環境のもと、当金庫は地域密着型金融のさらなる推進を図り、お取引先中小企業の経営改善や事業再生ならびに成長支援のため、事業性を重視した融資に取り組むとともに、外部専門機関と連携した各種支援サービスやセミナーを実施してまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、地元経済への影響が顕在化する中で、地域金融機関としての役割を果たすべく、お取引先からの相談業務や金融支援体制の整備を急ピッチで進めてまいりました。

事業活動の成果でございますが、預金は前年度対比横ばいとなりましたが、貸出金は消費税の引上げといった事業環境の変化に対応する制度融資をはじめとした事業先への貸出金が伸長した結果、前年度対比601億円の増加となりました。収益面においては、新型コロナウイルス禍の影響に対する引当金を別途に43億円積み増したことにより、減益となったものの、次期以降に対する備えが出来たと考えております。

これもひとえに地域の皆さま方の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当金庫は、新型コロナウイルス感染拡大による地域社会や地域経済の危機的な状況を、お取引先とともに乗り越えていくことが本年度最大の課題であり、使命であると強く認識しております。3年後に迎える創立100周年、および、その先のあるべき姿を見据えていくためにも、地域との絆をより一層深め、「地域から真に必要とされる金融機関」を目指してまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年7月

理事長　橋本　宏

朝日信用金庫の使命は
地域社会の発展に貢献することです。

お取引先への支援

地元中小企業の育成支援に全力で取り組むことが当金庫の使命であると考え、本部・営業店が一体となって様々な活動を行っています。

- ■コロナ禍における金融支援
- ■創業・新事業への支援
- ■経営改善・事業承継支援
- ■外部専門機関との連携
- ■人材育成の支援
- ■経営相談など

社会貢献活動

地域社会の一員として、社会・地域活動への参画や環境保全活動にも積極的に取り組み、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えております。

- ■社会貢献
- ■地域貢献
- ■環境保全への取り組み

当期の業績について　令和元年度事業の概況

令和元年度においては、第17期長期経営計画の最終年度として、当金庫の「企業理念」に謳っている「地域社会の発展とお客さまの幸せに貢献する」ため、「協同組織金融機関としての金融仲介機能を発揮していく」との社会的使命を自覚しつつ、地域から真に必要とされる金融機関を目指してまいりました。その主な活動としては、長期経営計画で掲げている4つの重点方針に基づき、以下の重点課題に役職員一丸となって取り組みました。

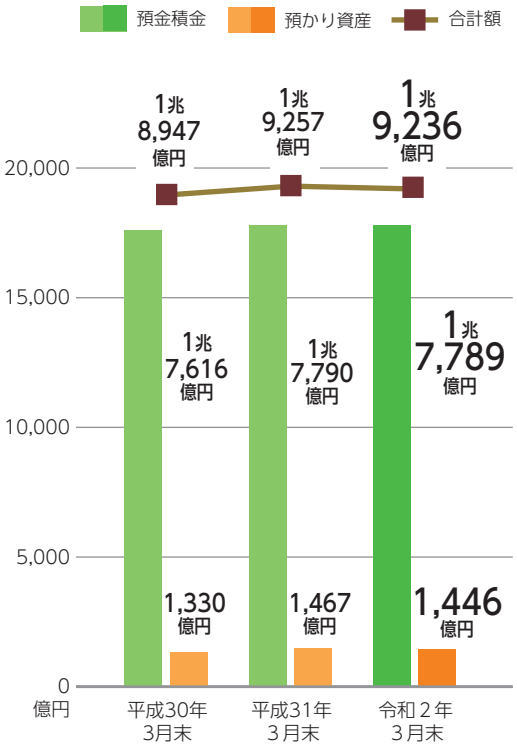
第17期長期経営計画重点方針

(1) 営業力の強化と生産性の向上
(2) リレーションシップの強化
(3) 安定した収益基盤の拡充
(4) 人材の育成と働き方の改革

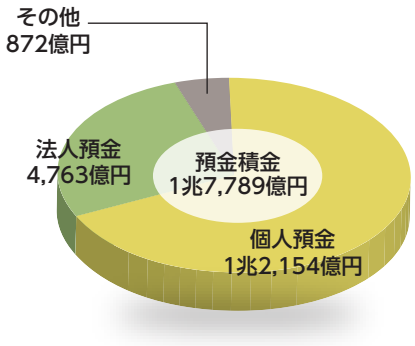
① 収益力強化に向けた貸出増強施策の推進
② 生産性の向上と業務の効率化に向けた業務フロー改革の推進
③ リレーションシップの強化に向けた「お客さまに役立つソリューションの充実」ならびに「創業支援融資」への取り組み強化
④ 働き方の改革に向けたダイバーシティの推進とワークスタイルの改革
⑤ マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の組織的な強化
⑥ 各種リスク管理態勢の強化による経営の健全性のさらなる確保

■預金積金・預かり資産の状況

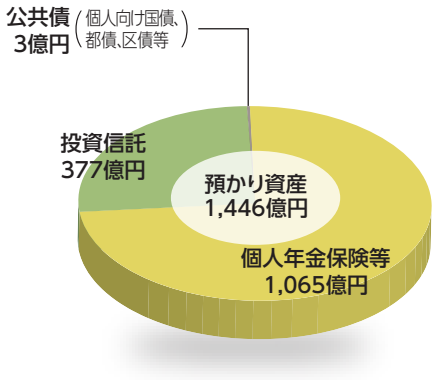
▶預金積金・預かり資産残高の推移



▶預金者別構成　令和２年３月末



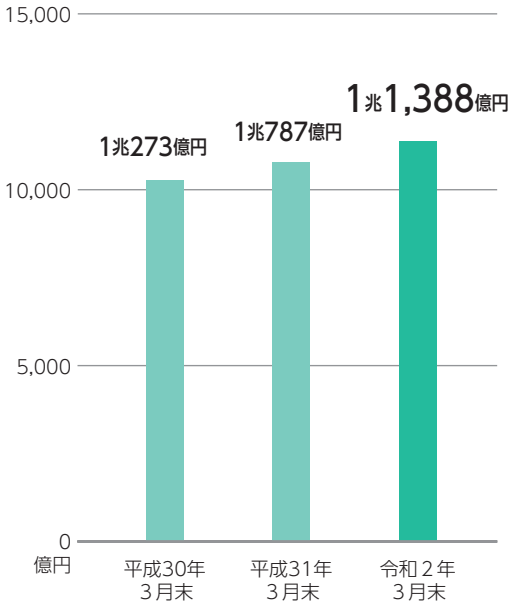
▶預かり資産の内訳　令和２年３月末



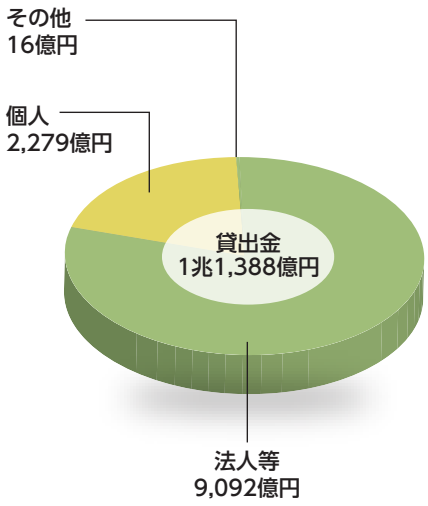
令和元年度新規お取引先	令和2年3月末総お取引先	令和2年2月末年金受給口座数
2,881先	483,010先	93,525件

■貸出金の状況

▶貸出金残高の推移



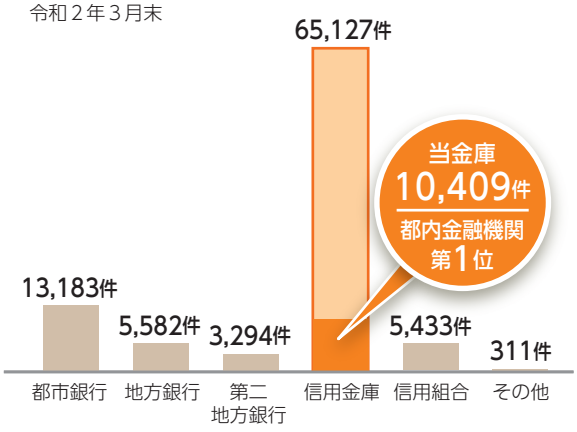
▶貸出金構成　令和2年3月末



令和元年度 新規ご融資先	令和2年3月末 総ご融資先	令和2年3月末「創業支援融資」
2,228先	44,480先	828先 214億円

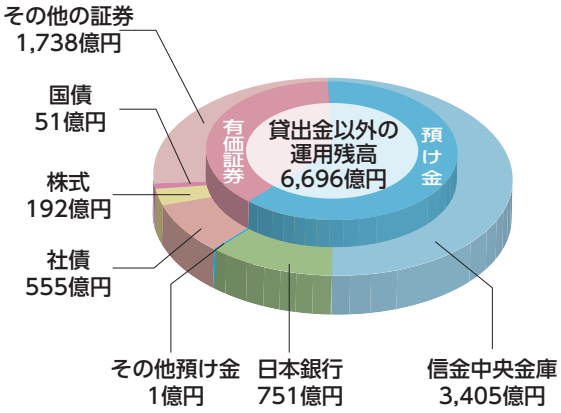
▶金融機関別保証協会保証承諾状況（都内）

令和2年3月末



■貸出金以外の運用

▶預け金・有価証券種類別残高　令和2年3月末



▶保有有価証券の情報

単位：億円

	令和2年3月末 評価損益
国債	1
地方債	—
社債	11
株式	-40
外国証券	9
その他の証券	-7
合計	-26

単位：億円

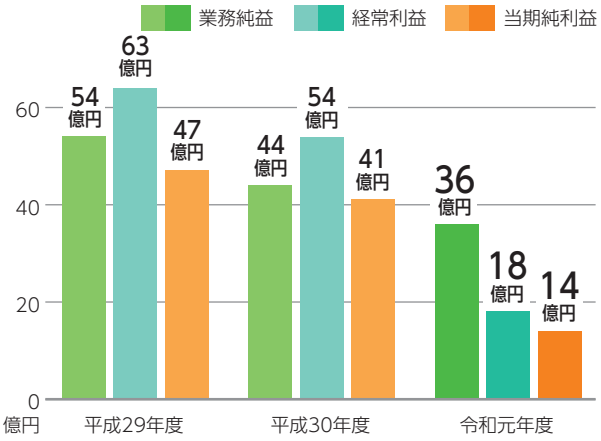
令和2年5月末 評価損益
1
—
7
-41
62
-5
24

令和元年度は期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的にマーケットが混乱したことから有価証券の時価が下落し、期末では-26億円の評価損となりました。しかしその後はマーケットが落ち着きを取り戻したことから債券等を中心に時価が回復し、令和2年5月末時点においては+24億円となっています。

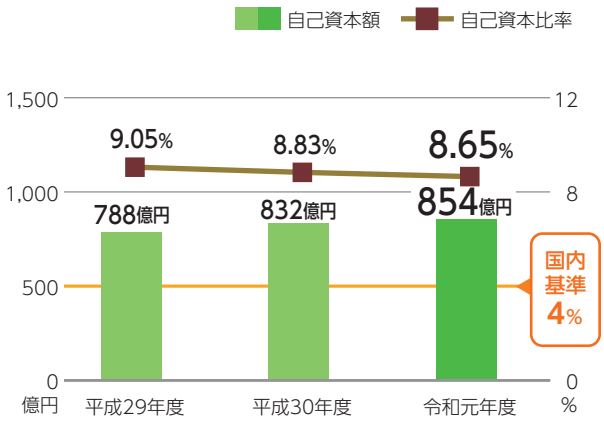
▷評価損益の中には満期保有目的、売買目的の債券に係るものも含んでいます。▷時価は、期末日における市場価格等に基づいております。▷「外国証券」は、外国債券及び外貨建投資信託等です。▷「その他の証券」は、優先出資証券及び投資信託等です。

■収益と自己資本の状況

▶業務純益・経常利益・当期純利益の推移



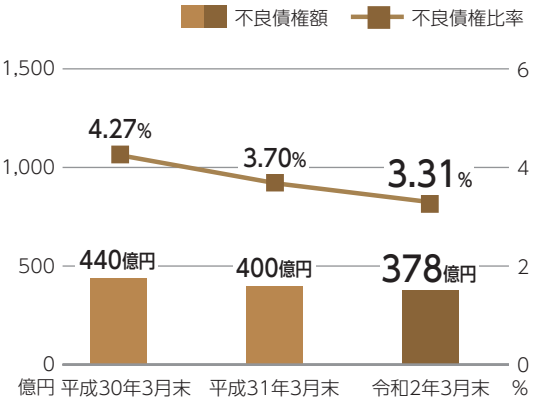
▶自己資本額・自己資本比率の推移



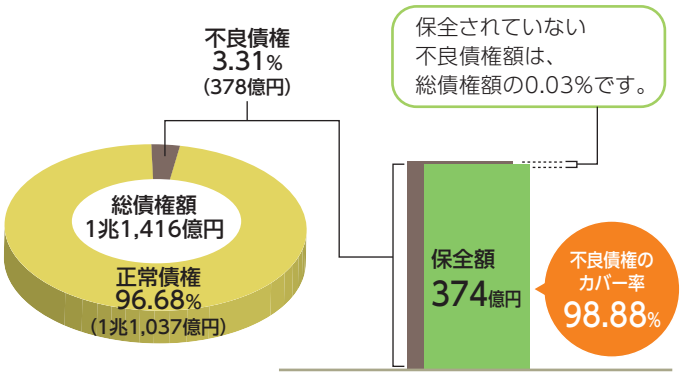
〈収益の減少について〉
新型コロナウイルスの影響により、今後信用リスクが増加した場合においても、お取引先への安定的な資金供給を行うため、貸倒引当金43億円を追加計上しています。

■不良債権と保全の状況

▶不良債権の推移（金融再生法による開示）



▶金融再生法による開示債権と保全の状況　令和２年３月末



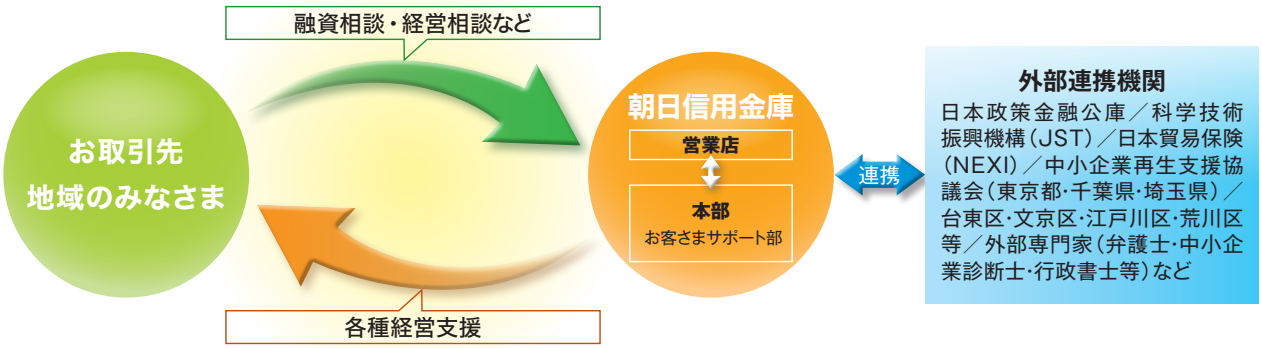
今後の課題

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地元経済が大変厳しい状況に直面しており、今後さらに深刻化が懸念されています。このような環境のもと、当金庫は、お取引先企業への金融をはじめとした総合的な支援の徹底を最重点方針に掲げ、以下の経営課題に取り組むことにより「地域になくてはならない金融機関」を目指してまいります。

◇ コロナ禍におけるお取引先への迅速な金融支援の実施
◇ お取引先の悩みや不安に寄り添う伴走型営業の展開
◇ ITの活用による営業活動および業務の改革
◇ 人材の育成と働きがいのある職場づくり
◇ 法令遵守態勢のさらなる強化
◇ マネー・ローンダリング対策や各種リスク管理態勢の強化による経営の健全性の確保

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当金庫は、地域で最も信頼され、地域になくてはならない金融機関になることを目指し、「地域密着」「顧客密着」に重点を置いた活動を展開しています。お取引先企業のライフステージに応じた支援体制・支援内容の充実を図り、課題解決に向け、営業店と本部が一丸となってサポートいたします。また、必要に応じて様々な外部専門機関や地元自治体と連携するなど、質の高い経営支援に取り組んでいます。

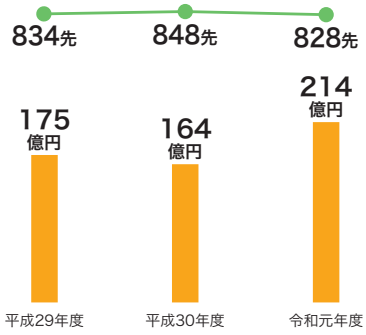


お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

▶ 創業期支援の取り組み

地域の雇用増加や地域内事業の活性化のため、新たに事業を立ち上げる方や創業期の企業の方に対し、ニーズにあった情報提供、創業補助金制度の紹介を行っているほか、ご融資にも積極的に対応しています。令和元年度の融資実績は、828先、214億円となりました。

創業支援融資の実績（設立5年以内の事業者向け融資）



朝日創業塾

当金庫は台東区・江戸川区の認定創業支援等事業計画と連携し、創業される方・創業5年以内の方を対象に、全4回の「朝日創業塾」を平成30年度に続き令和元年度も開講しました。経営・財務・人材育成・販路開拓などの全講座を受講された方には区より証明書が交付され、区内で会社を設立する場合の登録免許税軽減や信用保証協会の創業関連保証の特例などが受けられます。

令和元年度「朝日創業塾」

	受講者
たいとう朝日創業塾	16名
えどがわ朝日創業塾	20名
計	36名

▶「金融仲介機能のベンチマーク」への取り組み

平成28年9月、金融庁から、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する「金融仲介機能のベンチマーク（以下、ベンチマーク）」が公表されました。当金庫ではベンチマークが公表される以前から、地域におけるお客さまのニーズ・課題に応じた融資やソリューション（解決策）等を提供することで金融仲介を発揮してまいりましたが、ベンチマークを効果的に活用していくことで、金融仲介機能の質を一層高め、地域の持続的な成長に貢献してまいります。

▶ 事業性評価に基づいた金融サービスの提供

当金庫では、お取引先企業の財務内容等の過去の実績や担保・保証に必要以上に依存することなく、日々の営業活動を通じてお取引先企業の事業内容や成長性等を適切に評価するとともに、経営課題の解決に向けて最適な金融サービスを提供することに取り組んでいます。

▶ 経営力の強化、事業承継支援等の相談業務

「お客さまサポート部」では、ファイナンシャル・プランナーなどの専門スタッフが、相続、不動産の有効活用、販路開拓、海外展開、創業サポート、事業承継、M&A、労務管理・人材育成、IT活用、知的財産（技術）、株式公開などのお取引先の幅広いご相談に個別にお応えしています。専門的で高度なご相談には外部専門機関と連携するなど、それぞれのお客さまの状況に最適なご提案をいたします。

相談の内訳

相談内容	件数	相談内容	件数
事業承継	264	各種補助金	93
M&A	131	経営支援	79
相続・贈与	169	IT活用	67
海外展開	163	知財技術	17
販路開拓	95	その他	161
計　1,239件（個人　205件／法人　1,034件）			

また、中小企業診断士等の専門スタッフがお取引先企業とともに、外部の支援機関と連携して経営改善、事業再生に向けた取り組みを行っています。

令和元年度 経営改善支援等の取組実績

（単位：先数）

	期初債務者数 Ⓐ	うち経営改善支援取組み先数 Ⓑ	Ⓑのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 Ⓒ	Ⓑのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 Ⓓ	Ⓑのうち再生計画を策定した先数 Ⓔ	経営改善支援取組み率 Ⓑ／Ⓐ	ランクアップ率 Ⓒ／Ⓑ	再生計画策定率 Ⓔ／Ⓑ
要注意先 うちその他要注意先	5,956	157	0	147	112	2.6%	0.0%	71.3%
要注意先 うち要管理先	22	4	3	1	4	18.2%	75.0%	100.0%
破綻懸念先	886	35	2	29	14	4.0%	5.7%	40.0%
実質破綻先	123	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先	50	0	0	0	0	0.0%	—	—
小　計	7,037	196	5	177	130	2.8%	2.6%	66.3%
正常先	14,681	6		1	0	0.0%		0.0%
合　計	21,718	202	5	178	130	0.9%	2.5%	64.4%

（注）
- 期初債務者数及び債務者区分は平成30年4月当初時点で整理しています。
- 債務者数、経営改善支援取組先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
- Ⓒには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者はⒷに含めるもののⒸに含めていません。
- 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はⒸに含めています。
- 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
- 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
- Ⓓには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
- みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
- 「再生計画を策定した先数Ⓔ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「当金庫の再生計画策定先」

コロナ禍における金融支援について

当金庫は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて令和2年2月25日に危機管理本部を立ち上げ、「感染症拡大の防止」ならびに「金融サービスの両立」に取り組むとともに、信用金庫の使命である「お取引先への迅速かつ円滑な資金の供給」を行っていくための各種施策を速やかに展開してまいりました。お取引先から寄せられた数多くのご相談にスピーディにお応えし、6月末現在でのコロナ対策に関する融資実績は9,129件、2,060億円となりました。今後もお取引先事業者の方々の資金繰りをはじめとした悩みや不安に寄り添うことを最優先事項として捉え、コロナ禍における地域社会や地域経済の危機的状況を地域の皆さまとともに乗り越えてまいります。

コロナ対策関連融資の実績
（当座貸越を含む融資実行額）　**9,129**件　**2,060**億円　令和2年6月末

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

地域経済活性化への貢献

▶ 朝日ビジネスマッチング「商談会」等の開催

当金庫は企業同士をつなぎ新たなビジネスチャンスを作り出すことを目的に、平成25年より商談会の開催や専用WEBサイト等により、対面・非対面の両方向から地元中小企業をサポートしています。

令和元年度	
商談申込数	276件
商談実施件数	17件

「大手バイヤー商談会」

当金庫は平成27年から大手バイヤーとお取引先企業を結ぶ完全予約制の「大手バイヤー商談会」を毎年開催しています。「朝日ビジネスマッチング2020 大手バイヤー商談会」は、事前に現役バイヤー泉徳之氏による「販路拡大支援セミナー：商談会で成功する企業の秘訣」を開催するなど、大手バイヤー40社に対して、137件の商談をお申込みいただきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となりました。

専用WEBサイト「朝日ビジネスマッチング～つなぐ力、きずく力プロジェクト」はリニューアルのため、令和2年4月24日をもって一旦サービスを終了させていただきました。令和2年度に新たなサイトを開設いたします。

「大手バイヤー商談会」前回開催時の様子

▶ 朝日ビジネスプラットフォーム

当金庫が代表を務める「朝日ビジネスプラットフォーム」は、各行政区や商工会議所等の13の機関で構成する連合体です。専門家派遣の利用や経営相談、イベント・セミナー等を開催し、地域の中小事業者の課題解決支援を行っています。

◆代表機関…朝日信用金庫
◆構成機関…東京商工会議所（台東支部・文京支部・江戸川支部・荒川支部）／東京都中小企業診断士協会城北支部／有限会社アサートアンドトラスト／朝日中小企業経営情報センター／台東区／文京区／江戸川区／荒川区／東京都信用金庫協会

メディカル・ラウンド・プロジェクト（医工連携展示会）

令和元年11月28日、朝日ビジネスプラットフォームと東京医科歯科大学による「Medical Round Project」を開催しました。これまでの展示会とは異なり、東京医科歯科大学の臨床医師によるブース出展や現場ニーズの発表など、現状を具体的に公開することで、地域事業者の医療機器産業への新規参入を支援しています。今回は83社（団体）136名の方が参加されました。

▶ 外部機関との連携

台東区「海外展開支援ネットワーク」へ参画

当金庫は台東区と協力し、お取引企業の海外展開を支援しています。令和元年9月4～7日にタイ・バンコクの国際展示場で開催された「フード＆ホテル タイランド2019」の「台東区ブース」には、お取引先14社が出展されました。期間中は、現地バイヤーとの商談会のほか、訪問商談・商品のモニタリングや現地インフルエンサーによるライブ配信などが行われました。

▶ お取引先向けセミナー・相談会等の開催

当金庫は地域産業活性化のため、様々なセミナーを随時開催しています。令和元年度は、「朝日創業塾」「販路拡大支援セミナー」をはじめ、「女性起業家フォーラム」「デジタルスキルセミナー」「給与体系・人事考課制度構築セミナー」「不動産運用管理セミナー」「認知症予防セミナー」のほか、個別相談会等を開催しました。

地域やお客さまに対する情報発信

▶ ディスクロージャー誌

▶ 景況レポート

▶ 実務情報紙

▶ WEBサイト・スマホサイト

朝日中小企業経営情報センター〈ACC〉

ACCは、中小企業の発展を通じ、地域の発展に寄与することを目的に、当金庫が平成8年3月に基本財産5億円を拠出し、設立した財団法人です。ACCでは次の3事業を柱に活動を展開しています。

▶ 研修事業

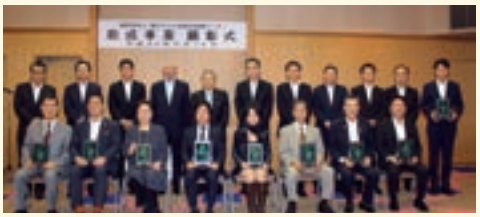
中小企業の経営者、管理者、社員の方向けの研修講座を中心とした事業です。令和元年度は、合計21講座を開講し、997名の方が各種研修を受講されました。うち、事業後継者や経営幹部の方々を対象にした「次世代マネジメントカレッジ」と、そのOB会「マネジメントクラブ」は、延べ374名の方が受講されました。

設立以来の累計受講者数は延べ2万5千名に達しています。

令和元年度	開講数
経営者研修	15講座
（うち次世代マネジメントカレッジ・クラブ）	（12講座）
管理者研修	3講座
社員研修	3講座
計	21講座

▶ 企業振興のための助成事業

新製品の研究開発、新分野への進出、環境改善などに積極的に取り組んだ企業へ顕彰・助成を行っています。令和元年度は、計15社に630万円、累計では372社に1億6,798万円の助成を行いました。



▶ 異業種交流事業

異業種交流会の開催・情報提供・企業紹介など異業種ならではの交流を通じて自社の新たな価値を見出していただく事業です。5つの分科会に75社が参加、それぞれの活動をACCがサポートしています。

中小企業経営者のための情報誌「ACC INFORMATION」を年2回発行しています。

【お問い合わせ】
一般財団法人 朝日中小企業経営情報センター
〒110-0015　東京都台東区東上野1-2-1　朝日信用金庫西町ビル5階
TEL.03-5818-1281　FAX.03-5818-2811　http://zai-acc.com/

社会貢献活動など

～令和元年度の実績～

社会貢献活動

エコキャップ推進活動

平成20年に当金庫が始めた「エコキャップ推進活動」は、『ペットボトルキャップを収集し、そのリサイクルによる収益金で途上国の子どもにワクチンを贈る』という活動です。地域の皆さまにご協力いただき、おかげさまで今年で12年目を迎えました。令和2年3月末までの回収累計1億6,200万個は、小児麻痺の予防接種に使用するポリオワクチンに換算すると19万4千人分に相当します。また、江戸川区内の店舗の回収分を同区の「障がい者支援施設」に選別作業を委託することにより、地域社会の福祉活動にも貢献しています。

令和元年度回収実績　10,953,820個
累計　162,546,596個

これを換算すると
▶ポリオワクチン…194,144人分
▶二酸化炭素の削減…約1,223トン

リサイクルによる収益金は、「特定非営利活動法人　世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」に寄付しています。

交通安全活動

当金庫は平成7年より、春と秋の全国交通安全運動に毎年協力しています。令和元年度は、春（5月13～20日）は661名、秋（9月24～30日）は568名、延べ1,229名の職員が街頭活動に参加し、地域の交通安全に貢献しました。

献血活動

平成7年より、上野ライオンズクラブとの共催による献血活動を毎年実施しています。令和元年度は、6月18日（本部ビル）、11月14日（西町ビル）にて行い、延べ130名の職員が協力しました。

公益法人等への寄付

◆ジャイアントパンダ保護サポート基金

令和元年5月30日、公益財団法人東京動物園協会が運営する「ジャイアントパンダ保護サポート基金」へ寄付金83万円を贈呈しました。これは、既に販売を終了した「朝日パンダ定期預金」と「親子パンダ定期預金」の商品趣旨に基づき、平成31年3月末の総契約額の0.01%相当額となるものです。

◆東京都交響楽団（ヤングシート）

公益財団法人東京都交響楽団が全国の小学4年生から高校生を対象に年間500名を無料招待するための資金「ヤングシート」に協賛しています。

地域貢献活動

地域の子どもたちのために

◆朝日ふれあいコンサート

平成25年12月にスタートした「朝日ふれあいコンサート」は、当金庫と東京都交響楽団員による出張演奏会です。令和元年12月10日、江戸川区立大杉小学校において第20回目を開催し、体育館を会場に、金管五重奏によるクラシック・人気曲の演奏や楽器紹介など約1時間の音楽の授業をプレゼントしました。

◆キッズフリーマーケット

令和元年11月10日、当金庫中央支店前の広場において第3回目となる「MOTTAINAIキッズフリーマーケット」をNPO法人キッズフリマと共同で開催しました。これは、親の手を借りずに自分たちでコミュニケーションを取りながら、お金の使い方や大切さを学ぼうという小学生限定のイベントで、文部科学省・金融庁の後援のもと、小学3~6年生28組51名が出店、購入者として276名の小学生が来場し、会場は大変賑わいました。

◆桜橋・わんぱくトライアスロン

当金庫は平成18年より地元小学生のスポーツイベントに協賛し、若い力を応援しています。令和元年8月25日、台東・墨田区内の小学4~6年生235名が参加した「桜橋・わんぱくトライアスロン」が台東リバーサイドスポーツセンター・隅田公園・桜橋を会場に開催され、当金庫職員はコース誘導などをお手伝いしました。

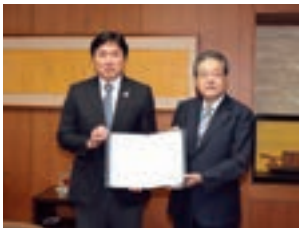
◆職場体験学習の実施

次世代を担う地元小・中学生等に対し、社会性やコミュニケーション能力、働くことの大切さなどの職業観・就労意識の醸成を目的に、職場体験学習などの金融教育を実施しています。令和元年度は、小・中学生41名の職場体験学習と、インターンシップ制度による高校・大学生10名を受け入れ、市川市立妙典中学校の「キャリア教育セミナー」に講師として職員2名を派遣しました。

地域の皆さまのために

◆災害時の帰宅困難者受入れで江戸川区と協定

令和元年10月17日、当金庫は「災害時における帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定」を台東区・文京区に続き、新たに江戸川区と締結しました。当金庫の中央支店・三角支店を一時滞在施設として水・食料などを備蓄し、災害時には帰宅が困難になった方々に開放します。



◆東尾久支店に保育施設が完成

当金庫は平成30年12月に荒川区と締結した「保育所整備に関する協定」に基づき待機児童解消に向けて当金庫東尾久支店の3・4階の改修を行い、67名を受け入れる保育施設が令和2年3月に完成しました。4月より認可保育園「タムスわんぱく保育園荒川」としてスタートしています。

◆「家族で考える交通安全教室」に協力

令和元年8月7日、トヨタモビリティ東京株式会社江戸川中央店が主催した「家族で考える交通安全教室」に協力しました。会場の近隣店舗である新小岩支店のお客さま（祖父母・父母・孫の3世代）11組28名の方が参加され、「高齢者の交通事故防止対策講習」、「最新の安全装備体験」、「運転者から見た歩行者体験」等の楽しくわかりやすい講義や実践などが行われました。

社会貢献活動など

地域のお祭り・イベントなどへの参加

◆うえの夏まつり

上野地区の一大イベント「うえの夏まつり」に、当金庫は昭和58年の開催当初から協力しています。令和元年7月20日、「2019うえの夏まつりパレード」が上野中央通りで開催され、職員108名が「朝日信用金庫連」として参加しました。今回は当金庫イメージキャラクターの「パンナピッタ」が初参加し、一緒に「東京さんさ踊り」を披露するなど会場を大いに盛り上げました。

◆江東区民まつり

令和元年10月20日、都立木場公園で開催された「第37回江東区民まつり」に職員11名が参加し、お子さまに人気の「ふわふわ」と「ミニ新幹線」の案内や整理誘導などを担当しました。

◆神田小川町雪だるまフェア

令和2年1月18･19日、神保町・小川町一帯で行われた「第19回神田小川町雪だるまフェア」の雪だるまコンテストに神田小川町支店が「パンナピッタ」の雪だるまで参加し、「投票賞」をいただきました。19日は当金庫吹奏楽部が30分の演奏会と表彰式をお手伝いしました。

「振り込め詐欺」の未然防止

職員が振り込め詐欺未然防止に対する高い意識を持って、窓口でのお声掛けを徹底しています。また、啓発のためのキャンペーンや地元警察署との連携を強化し、営業地域の「長寿会」「老人会」等の席上でも詐欺に対する注意を呼びかけています。さらに、「70歳以上で過去3年間にキャッシュカードによるお取引（振込・10万円以上の引出）をされていないお客さま」を対象に、ATM振込限度額を「0円」、現金引出限度額を「10万円」とする被害未然防止対策も実施しております。令和元年度は、10件950万円の振り込め詐欺を未然に防止することができ、警察署から表彰を受けました。

お客さまの利便性向上への取り組み

朝日スマートアプリ

オープンAPIサービスを利用した当金庫のスマホアプリ「朝日スマートアプリ」は、新規口座開設、残高・入出金明細照会、各種ローンのお申込みなどがご利用いただけます。令和元年12月より下記の新たな機能が追加され、ますます便利になりました。

- 定期預金の契約・解約
- 定期積金の契約・解約
- 同一名義内の資金移動
- カード再発行

障がい者の方・高齢者の方へのサポート

点字ブロック

店舗の敷地内から店内・ATMコーナーへ誘導する点字ブロックの設置を進め、54店舗・2店外ATMに導入しています。

視覚障がい者対応ATM

視覚障がいの方が安心してご利用いただけるよう、点字や音声案内機能付きのATM機を全店に設置しています。また、「荷物置き台」や「杖ホルダー」を備え付けるなど、利便性向上にも努めています。

車いす対応スロープ

車いすの方が利用しやすいよう入口に段差のある店舗にはスロープを設け、一部店舗は取り外し可能な簡易型スロープを用意しています。

ＡＥＤ

心肺停止などの緊急事態に備え、全店のATMコーナーにAED（自動体外式除細動機）を設置しています。

高齢者・障がい者対応研修

ご来店されたお客さまに、より質の高いサービスや適切な配慮ができるよう店内職員を中心に毎年研修を行っています。令和2年3月末時点で「サービスケアサポーター講座」は85名、「認知症サポーター養成講座」は217名の職員が受講しています。

シニアサポートサービス

シニアのお客さまとそのご家族の皆さまがこの先も安心して暮らしていけるよう当金庫の商品・サービスを充実させています。経験豊富な弁護士によるサポート体制をはじめ、外部専門企業と連携した新たなサービスなど、お客さまの大切な財産をお守りします。

サークル活動

こすもす倶楽部

当金庫で年金を受給されている方専用のサークルです。

◆お楽しみ旅行

こすもす倶楽部では年1回1泊旅行を実施しています。令和元年度は5～6月に「母畑温泉『八幡屋』に泊まる春のあしかがフラワーパークと国宝白水阿弥陀堂を訪れる旅」を実施し、1,597名のお客さまにご参加いただきました。

◆明治座観劇会

令和元年10月8・9・10日、3日間にわたり「第25回明治座観劇会」を開催しました。今回の演目は、五木ひろしさんの芸能生活55周年の特別公演で、2,752名のお客さまにお楽しみいただきました。

ときめき倶楽部

女性のお客さま向けに、有名店の食事を楽しむサークル活動を行っています。令和元年度は、7月：日本料理「源氏香」（日本橋）、11月：北京料理「全聚徳」（銀座）、2月：フランス料理「オザミトーキョー」（丸ノ内）にて開催し、延べ186名のお客さまが参加され、ランチをご堪能いただきました。

社会貢献活動など

働き方改革への取り組み

朝日ダイバーシティ推進委員会

朝日ダイバーシティ推進委員会では、平成30年2月に掲げた「朝日ダイバーシティ行動宣言」のもと、職員の個性・価値観を尊重した人材育成や、ワークライフバランスを考えた働きやすい職場づくりを目指しています。令和元年度は、「一人ひとりの働きがい」をテーマとした「職員意識アンケート」を11月に実施し、現場の声を活かした「働きがいのある職場づくり」に取り組んでいます。

職場復帰支援プログラム

令和元年10月、疾病を抱えて長期間にわたる休職に至った職員の不安解消と円滑な職場復帰を支援するため、「職場復帰支援プログラム」および「疾病者に対する治療のための短時間勤務制度」を導入しました。

各種認定の取得

昨年度は健保組合連合会東京連合会より「健康優良企業（銀）」の認定を受けましたが、その後の当金庫の健康経営に対する積極的な取り組みが高く評価され、令和2年3月31日付で都内信用金庫初となる「健康優良企業（金）」の認定を受けました。

また、東京労働局による「次世代育成支援対策推進法認定マーク（愛称：くるみん）」の4期連続取得、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備によるシンボルマーク（愛称：トモニン）の登録、メンター制度、プレミアムフライデーの推奨、取得目的を明確にした年次有給休暇の取得促進など、さまざまな面から働き方改革を推進しています。

健康優良企業
協金第 53 号

環境保全への取り組み

環境対応型融資商品の取り扱い

太陽光発電やエコキュートなどの省エネ設備を設置した住宅を対象に金利優遇付き住宅ローンや、ハイブリッド車などのエコカー購入には金利優遇付のマイカーローンなど、お取引先の環境問題への取り組みを応援する各種融資商品を取り揃えています。

印刷物への対応

地球温暖化防止への取り組みとして、当金庫の通帳・証書・カレンダー・パンフレットなどの印刷物に、制作時に発生したCO_2を相殺するカーボンオフセットや、FSC森林認証紙などを積極的に採用しています。

ペーパーレスの促進

当金庫は書類の電子化を促進し、店頭ロビーには伝票不要でお取引いただけるタブレット端末を導入しています。令和２年２月には、信用金庫で初めて住宅ローンの「電子契約サービス」の取り扱いを開始しました。また、同２月に営業職員用端末をタブレット端末による営業支援システムを更改し、管理書類のペーパーレス化をさらに進めました。

その他の取り組み

当金庫は、平成23年より店舗を新築する際には、LED照明や二重ガラスなど環境に配慮した省エネ設備を積極的に採り入れ、11店舗で導入しています。また、本店ビルや本部ビル（豊島町支店）には、太陽光発電システムや屋上緑化・壁面緑化を採用しています。

令和元年度　1年のあゆみ（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

平成31年

4月

4月 1日　東京信用保証協会の「アーリーカード」・「スマートカード」・「タイアップ」の取り扱い開始

4月15日 イメージキャラクターに「パンナピッタ」を採用し、総合口座通帳・キャッシュカードに展開

令和元年

5月

5月 7日　懸賞金付定期預金「第17回 朝日チャレンジ」を期間限定で発売（～令和元年7月31日）

5月13日　イメージキャラクター就任記念「パンナピッタ定期預金」を期間限定で発売（～令和2年3月31日）

5月24日　人材派遣・紹介・研修事業等の「株式会社アヴァンティスタッフ」と業務提携

6月

6月 3日　「freee株式会社」と業務委託契約し、クラウド会計ソフトの取り扱い開始

6月17日　東京下町ネット支店「期間限定特別金利定期預金」を発売（～令和元年9月30日）

6月25日 令和元年度「通常総代会」を浅草ビューホテルで開催

6月27日　「資産運用セミナー」を西町ビルで開催

7月

7月 1日　しんきん保証基金「新教育カードローン」の取り扱い開始

7月 1日　東京都補助事業「地域金融機関による事業承継促進事業」を開始（都内店舗のみ）

7月 9日　「がん対策推進企業アクション」推進パートナーに参画

7月16日　しんきん保証基金「朝日マイカーローン」WEB完結型を取り扱い開始

7月16日　馬橋支店・原木中山出張所・戸ヶ崎出張所の窓口営業時間を変更し、昼休業を導入

8月

8月20・21・22日「サンリオピューロランド」日帰り旅行を実施

夏休み企画としてサンリオキャラクターと一緒に撮影できる特典付のバス旅行に146名のお客さまが参加されました。

8月27日　第3回「失敗しない不動産運用管理セミナー」を西町ビルで開催

9月

9月 4日　「ゼロから学ぶ朝日の資産運用セミナー」を浅草橋支店で開催

9月 5日　「たいとう朝日創業塾」を西町ビルで開講（全4回）

9月12日　「えどがわ朝日創業塾」を船堀ビルで開講（全4回）

10月

10月 1日　懸賞金付定期預金「第18回 朝日チャレンジ」を期間限定で発売（～令和元年12月30日）

10月 1日　東京信用保証協会「環境変化」の取り扱い開始

10月7日「千束出張所」が移転

南側2軒隣の「澤田コーポ（台東区千束2-17-8）」の1階に移転しました。同時に窓口の営業時間を変更、昼休業を導入しました。

令和元年

10月

10月10日 外国為替事務で9年連続「優績決済表彰」受賞

米国JPモルガン・チェース銀行より9年連続で「送金部門：顧客優績決済表彰」を受賞しました。あわせて邦銀で唯一となる「エリート称号」を6年連続でいただきました。

10月16日　国内旅行「海の京都ハイライト3日間」を実施

10月17日　江戸川区と「災害時における帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定」を締結

10月29日　投資初心者向け「資産運用セミナー」を西町ビルで開催

11月

11月 1日　オリコ保証「朝日職域フリーローン」を取り扱い開始

11月11日　日本橋支店と神田小川町支店の窓口営業時間を変更し、昼休業を導入

11月12・13・22日 令和元年度「業務報告会」を開催

11月15日　「IBM Watson Assistant」を活用し、チャット形式でマネーローンダリング・テロ資金供与対策を強化

11月28日　「Medical Round Project」を東京医科歯科大学と合同で開催

12月

12月 6日　「給与体系・人事考課制度構築セミナー」を西町ビルで開催

12月13日　「女性起業家フォーラム2019」を西町ビルで開催

12月16日　「新入園・新入学お祝い定期預金」を期間限定で発売（～令和2年6月30日）

12月23日　信金中金業務提携先のベトナム人材送出機関「エスハイ」の活用で、新ソリューションを提供開始

令和2年

1月

1月16日 新春経営者講座を開催

経営者の方向けに当金庫とACC共催による講演会を毎年開催しています。令和元年度は、国際ジャーナリスト・キャスターの蟹瀬誠一氏による講演「グローバル社会での日本の進路」に394名のお客さまが参加されました。

1月22日　「販路拡大支援セミナー」を西町ビルで開催

2月

2月 1日　アラームボックス株式会社と「ビジネスマッチングに関する業務提携契約書」を締結

2月 3日　「荒川南支店」の「根岸支店」へのサテライト化を実施

2月 3日　25店舗で窓口営業時間を変更し、昼休業を導入

2月10日　「しんきん保証基金付住宅ローン」金銭消費貸借契約書の電子契約の取り扱いを開始

2月17日　「認知症予防セミナー」を西町ビルで開催

2月18日　「デジタルスキルセミナー」を西町ビル開催（計2回）

2月26日　「荒川区地域産業活性化パートナー」に職員5名が認定

3月

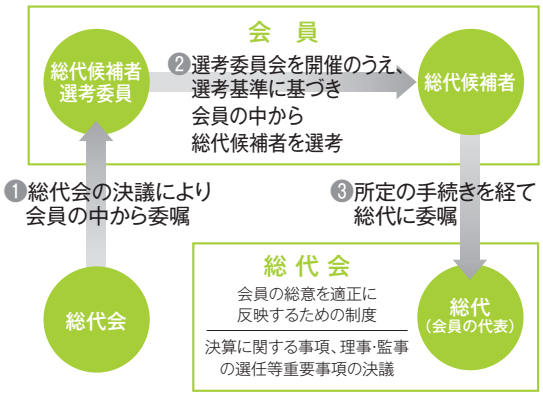
3月31日　「健康優良企業（金）」に認定

総代会制度

信用金庫は、会員一人ひとりの意見を大切にする経営を基本とした協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし当金庫では、会員数が大変多く、総会の開催は事実上困難です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。この総代会は、会員を代表する総代によって構成され、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常業務を通じて会員の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまからのご意見を参考とさせていただき、経営の改善に努めております。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代会の仕組み



（信用金庫法第49条第1項・第2項・第5項、定款第24条）

総代とその選任方法

（1）総代の任期・定数

・総代の任期は3年です(現総代任期:平成30年9月～令和3年8月)。

・総代の定数は150人以上200人以内で会員数に応じて選任区域ごとに定められております。なお、令和2年3月31日現在の総代数は152人で会員数は112,326人です。

（2）総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。

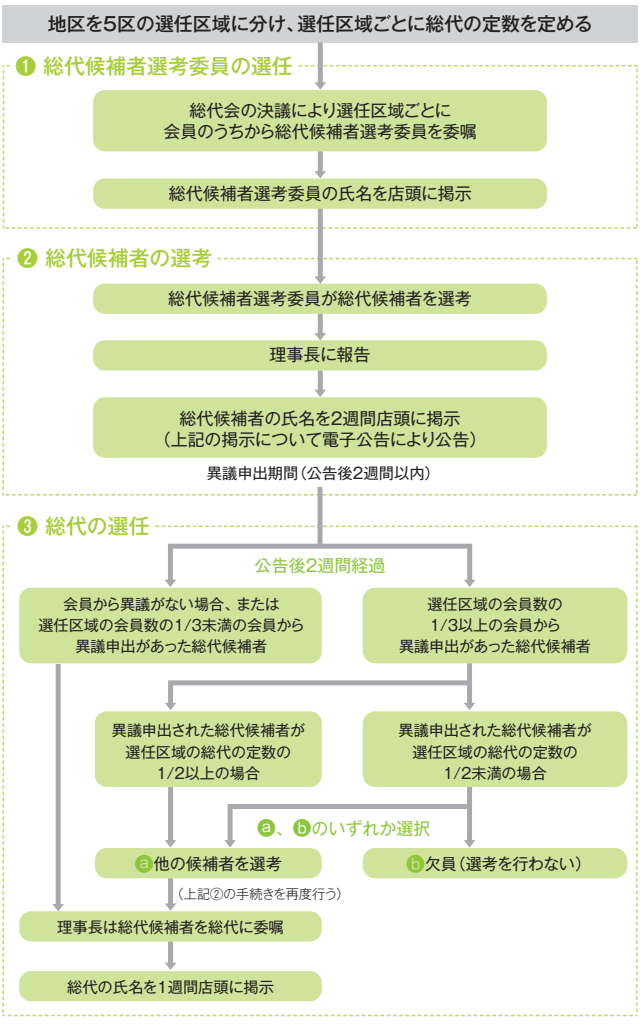
②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。

③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

総代候補者選考基準

❶資格要件	●当金庫の会員である方
	●就任日において満85歳に達していない方（平成30年改選時の新総代から適用）
❷適格要件	●良識をもって正しい判断ができる方
	●地域における信望が厚く、総代として相応しい見識を有している方
	●当金庫の経営理念を十分理解し、発展に寄与できる方
	●総代候補者選考委員が適格と認めた方

総代が選任されるまでの手続き



（信用金庫法第49条第2項・第3項・第4項、定款第25条・第26条・第27条・第28条・第29条・第30条）

令和２年度通常総代会の決議事項等

通常総代会

開 催 日：令和2年6月24日

開催場所：朝日信用金庫 本部7階会議室

令和2年度通常総代会において、次の報告事項、並びに決議事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

【報告事項】

令和元年度（第96期）業務報告、貸借対照表、損益計算書報告の件

【決議事項】

第1号議案　令和元年度（第96期）剰余金処分案承認の件
第2号議案　総代候補者選考委員選任の件
第3号議案　理事選任の件
第4号議案　退任理事に対する退職慰労金支出の件

総代の氏名等（令和2年6月24日現在）

総代総数151名

（氏名後の数字は総代の就任回数／店番・50音順、敬称略）

選任区域・人数	氏　名
第1区　38名 【台東区】本店／合羽橋支店／上野支店／西町支店／ことぶき支店／浅草支店／根岸支店／浅草橋支店／浅草雷門支店	市村　博 5　熊谷 正憲 8　倉田 淳一 3　長澤 一雄 6　馬場　弘 8　石本 正義 1　佐々木 裕子 1 渥美 正雄 13　小林 義典 3　作山 定雄 11　本間 俊男 7　三柴 直道 13　安部　寛 20　澤田 重美 10 佐藤 一也 5　立見 捷治郎 9　土肥 一夫 14　栗原 一寿 3　田口 和正 10　都築 政治 10　山室 泰洋 10 長谷川 安司 1　伊藤 景一郎 10　上中 稔男 10　大塚　清 12　小田切 満寿雄 16　藤掛 靖元 10　吉澤 建一 6 阿部 定夫 12　漆原 久雄 2　大丸　修 13　前田 行男 1　大木 吉孝 11　亀尾　清 8　桑原 浩平 19 和倉　洋 9　吉澤　晃 2　戸塚 富士男 6
第2区　35名 【足立区・荒川区・墨田区・江東区】荒川支店／押上支店／足立支店／千住支店／東尾久支店／本所支店／西尾久支店／向島支店／西新井支店／六月支店／八広支店／江北支店／立川支店／荒川南支店／猿江支店／東向島支店	曽我 高志 11　成塚 正治 6　保坂 貴世志 12　横瀧 雄爾 16　東　政和 12　岡安 栄太郎 9　久志本 政夫 7 内田 賢一 11　小宮 友信 8　鈴木 省三 11　土屋 吉男 10　堀内 秋良 6　髙田 宏記 1　嶋岡 和夫 18 山上 敬一 2　今泉 安直 11　溝呂木 均 9　森山 一幸 9　宮内 義雄 9　渡邊 克也 14　今井 信彦 4 三森 定雄 4　西林 芳元 7　山室 為靖 12　松岡 隆司 7　石鍋 元章 12　高田 威士 9　館岡 正一 8 榎本 展久 4　宇田川 伸孝 1　中根 保政 12　斎藤　收 4　仲村　威 5　田丸 大助 5　大口 義次 4
第3区　32名 【江戸川区】中央支店／三角支店／江東支店／新小岩支店／ししぼね支店／南篠崎支店／小岩支店／篠崎駅支店／瑞江支店／一之江駅支店／なぎさ支店／葛西支店／東葛西支店	小久保 晃 6　田澤　茂 8　矢作 憲一 8　岩楯 信一 1　大野　平 1　伊藤 一郎 16　嶋田 昭平 11 田中　實 23　中里　明 10　松﨑　洋 17　佐々木 重行 5　高橋 明征 10　高津 惣市 22　安井　繁 1 芦田 光由 2　石沢　満 10　藤冨 勇三 16　大野 好章 2　浅岡 利夫 12　駒井 英雄 7　西土 真芳 10 田中 保夫 7　根木島 義明 25　須賀 清明 2　鈴木 一彦 7　篠原 昌明 2　石田　健 10　佐久間 唯一 13 佐久間 道夫 9　田中 一郎 10　山岡 新太郎 17　西野　博 17
第4区　23名 【北区・板橋区・文京区・豊島区・練馬区・新宿区・中野区・港区・品川区・大田区・目黒区・渋谷区・世田谷区・杉並区・西東京市】西巣鴨支店／板橋支店／湯島支店／根津支店／神明支店／大塚支店／小石川支店／赤塚支店／大泉支店	竹田 武義 10　田島 章成 8　真下 健弥 10　岸本　勝 9　二木　亮 12　古木 勝利 3　鈴木 要介 11 水谷 嘉男 1　今村　清 6　押見 守康 5　小野 保視 10　古関 伸一 3　澁谷 鉦吉 10　三浦 義哲 19 玉澤 靖司 12　石　正之 17　岩崎 彰宏 11　荒川 忠秀 17　組橋 孝幸 17　鍬形 光男 15　吉川 晴通 20 田口 正幸 15　松井 貞夫 12
第5区　23名 【千代田区・中央区・葛飾区・三郷市・松戸市・市川市・船橋市・浦安市・八潮市・草加市・川口市・越谷市・さいたま市（旧 岩槻市を除く）・新座市・朝霞市・和光市・吉川市・戸田市・蕨市・流山市・柏市・鎌ヶ谷市・八千代市・習志野市・佐倉市・四街道市・千葉市】豊島町支店／堀切支店／日本橋支店／神田小川町支店／行徳駅前支店／金町支店／ときわ平支店／三郷支店／彦成支店／馬橋支店／法人営業部／東京下町ネット支店	大山 充男 3　須藤　隆 10　筒井 幸夫 7　山口 裕史 13　渡辺　昭 4　茂木 良彦 8　山嵜 邦晃 11 石田　実 13　古里　孝 9　城 真利子 6　渋谷 英郎 1　板倉 敬一 15　岩堀 充治 7　岡崎　仁 15 古宮 行隆 9　廣岡 保雄 9　真島 文雄 9　伊東 正隆 1　鶴岡 金吾 9　豊田 愛子 3　永塚 光洋 9 森　興治 13　吉村　博 9

総代業種別構成比

業種別	構成比
製造業	17.74%
建設業	8.87%
情報通信業	0.80%
運輸業・郵便業	0.80%
卸売業・小売業	41.12%
不動産業・物品賃貸業	16.93%
学術研究、専門・技術サービス業	1.61%
宿泊業、飲食サービス業	3.22%
生活関連サービス業、娯楽業	1.61%
教育、学習支援業	1.61%
医療、福祉	1.61%
サービス業	4.03%
合　計	100.00%

総代職業別構成比

職業別	構成比
法人代表者	76.15%
個人事業主	5.96%
個人	17.88%
合　計	100.00%

総代年代別構成比

年代別	構成比
８０代以上	37.08%
７０代	41.72%
６０代	17.88%
５０代	3.31%
４０代	－
合　計	100.00%

（注）業種別の構成比は法人・法人代表者及び個人事業主に限る。

内部管理態勢について

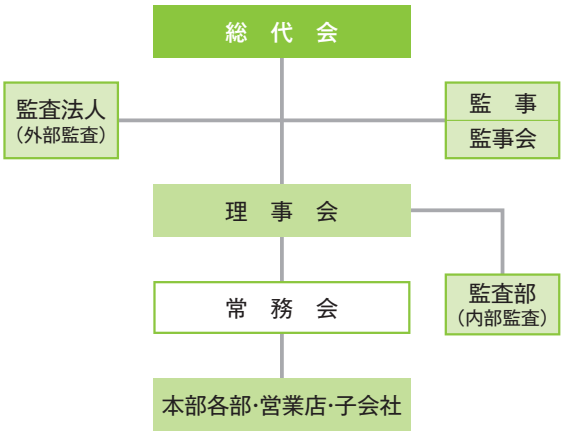
当金庫では、信用金庫法第36条第5項第5号及び同法施行規則第23条に基づき、業務の健全性及び適切性を確保するための基本方針として「内部管理基本方針」を定め、体制の整備と実効性の確保に努めています。

内部管理基本方針（概要）

1. 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当金庫及び子会社から成る集団における業務の適正を確保するための体制
7. 当金庫の監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
8. 前号の職員の当金庫の理事からの独立性に関する事項
9. 当金庫の監事の第7項の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
10. 当金庫の監事への報告に関する体制
11. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
12. 当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
13. その他当金庫監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

朝日信用金庫のコーポレート・ガバナンス体制

朝日信用金庫のコーポレート・ガバナンス体系



〈総代会〉
・詳しくはP17をご覧ください。

〈理事会〉
・経営に関する方針やその他重要事項を決定するほか、理事の職務の執行を監督します。

〈監事・監事会〉
・監事は、監事会で策定された監査方針に基づき、理事会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、理事等の職務執行状況を監査します。

〈外部監査〉
・外部監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する監査を受けています。

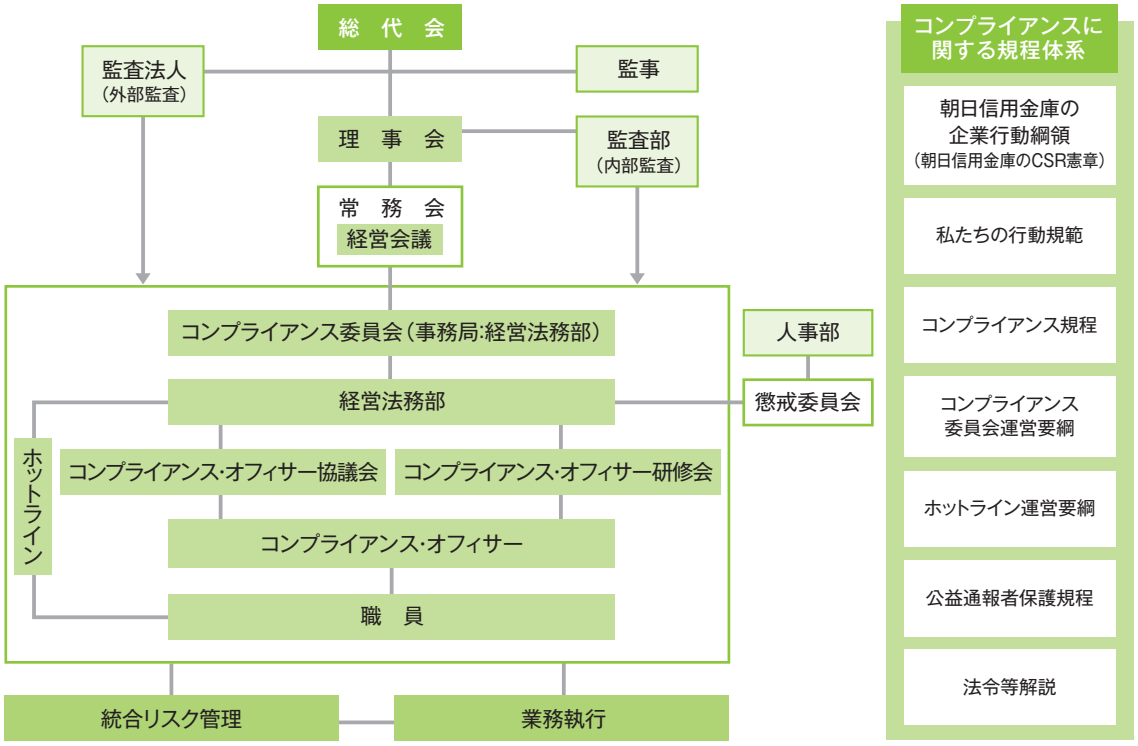
〈常務会〉
・金庫の業務執行方針をはじめ、業務に関する重要事項及び理事会から委任を受けた事項について協議・決定をします。

〈内部監査〉
・理事会直轄で被監査部門から独立した監査部が、内部監査計画に基づき、適切性・有効性の観点から内部監査を実施し、問題点の改善提言を通じて業務の健全性の確保と効率性の向上を図ります。また、監査結果については定期的に理事会等に報告しています。

コンプライアンス態勢

「コンプライアンス」とは、企業が行う取引において様々な法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会的な規範を全うすることをいいます。地域で最も信頼される金融機関を目指している当金庫は、倫理観の高い信用金庫として、全役職員が倫理意識の高揚と法令遵守マインドの向上に努めています。コンプライアンスの統括部署として「経営法務部」を設置しており、各部店及び子会社にはコンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンス態勢を整備しています。

朝日信用金庫のコンプライアンス体系



反社会的勢力に対して

当金庫は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、平素より反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢整備に取り組んでいます。

反社会的勢力に対する基本方針

❶ **組織としての対応**
反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努める。

❷ **外部専門機関との連携**
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

❸ **取引を含めた関係の遮断**
反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

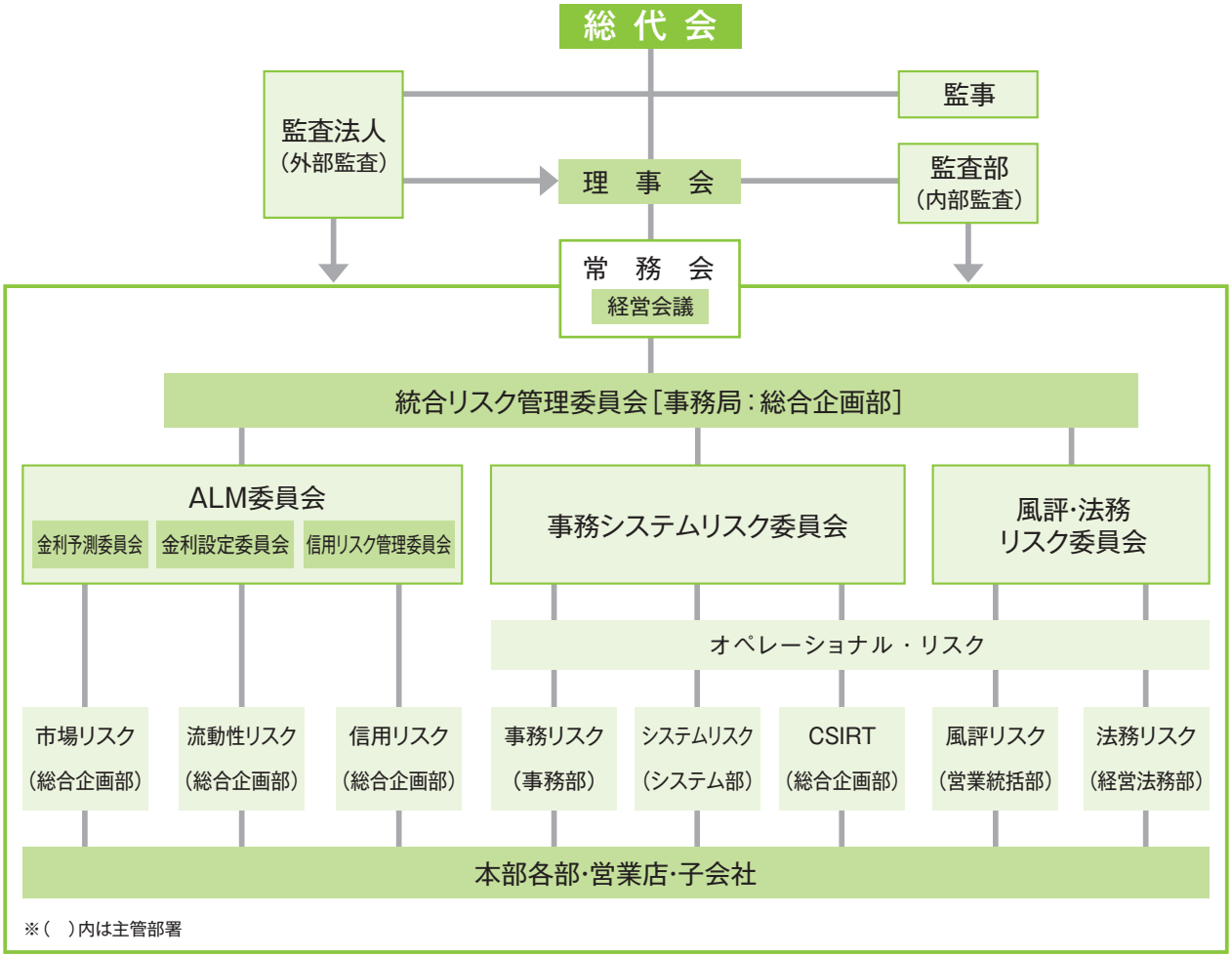
❹ **有事における民事と刑事の法的対応**
反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応する。

❺ **資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止**
反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行わない。

リスク管理態勢

金融機関を取り巻く環境は日々変化しています。当金庫では、経営環境の変化や様々なリスクに対応するため統合リスク管理委員会を設置しています。統合リスク管理委員会は、業務上発生するすべてのリスクについて協議を行い、金庫の健全性確保と収益性向上、経営体質の強化を目指し、適切なリスクコントロールを行うことを使命として、リスクの統合管理に努めています。

朝日信用金庫のリスク管理体系



※(　)内は主管部署

リスク管理に対する取り組み

当金庫は地域金融機関として、地域の皆さまからお預かりした大切なご預金を安全第一に運用し確実にお返しすることや、皆さまのお役に立つサービスを継続的に提供していくことが使命と考えています。そのためには、金庫の経営に影響を与えるリスクを早期に認識し、それを取り除くことによって健全な業務運営を維持していくことが不可欠です。当金庫では、地域の皆さまとの共存共栄のため、リスク管理態勢の強化を最重要課題として取り組んでいます。

主なリスクと管理方針

市場リスク	市場リスクとは、市場金利や株価、外国為替市場等の変動に伴い、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを指します。 当金庫ではALM委員会を設置し、経済情勢、金利動向などに基づいて、適宜市場リスクの評価・計測を行い、運用・調達の方針を策定することにより、市場リスク管理を行っています。

流動性リスク	流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合に被るリスク（資金繰りリスク）、並びに市場の混乱等により、市場において取引が成立しない場合または通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる場合に被るリスク（市場流動性リスク）のことを指します。 当金庫では、流動性・健全性を重視した運用を行うとともに、支払準備の充実に努め、安定的な資金繰り態勢を構築しています。また、不測の事態が発生した場合の資金対応についても、迅速かつ適切に対応できるように手順を定めるなど、流動性リスクに対する十分な管理態勢を確保しています。
信用リスク	信用リスクとは、与信取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、損失を被るリスクを指します。 当金庫では、業務上、最重要のリスクと認識し、「信用リスク管理規程」に基づき、貸出資産の健全性の維持・向上を目的とした適切な信用リスク管理態勢の構築に努めています。 与信取引については、「融資基本規程」を策定し、業務に携わる役職員が、遵守すべき考え方・行動基準を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続きを定め、公共性、安全性、収益性、成長性、流動性の原則に則った厳正な与信判断を行う態勢としています。 信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、様々な計測システムを導入し、リスク計量をベースとした管理態勢の構築に努めています。 これら一連の信用リスク管理の状況については、信用リスク管理委員会やALM委員会での協議・検討を行うとともに、理事会、常務会においても重要な協議事項として掲げるなど、適切な対応に努めています。 なお、貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率等を基に算定するとともに、その結果については、内部監査による検証及び監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクとは、通常の業務の遂行に伴い発生するリスクで、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクです。 **事務リスク** 事務リスクとは、事務管理態勢の不備及び役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、金庫が損失を被るリスクを指します。 当金庫では、事務手続書等を整備し、事務処理の正確性の確保及び事務処理能力の向上を通じて、業務の健全性及び信頼性の確保に努めています。 また、事務リスク管理を有効に機能させるため、自店照査の実施、事務リスク担当部署による事務改善指導、監査部門による監査・指導の実施により、厳正な事務管理態勢の確立と不正及び事故の未然防止に努めています。 **システムリスク** システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備及びコンピュータが不正に使用されること等により、金庫が損失を被るリスクを指します。 当金庫では、システムリスク管理の方針・規程等を定め、リスク管理対象を明確化するとともに、リスクの評価・モニタリングを行うことにより、システムの安全・確実な運用態勢を整備することとしています。また、お客さま情報の保護のためセキュリティポリシーを制定し、情報漏えいを防止する安全対策を実施しています。なお、EY新日本有限責任監査法人にシステム監査を受けています。 CSIRT　サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するために、サイバーセキュリティに関する方針・規程等を定めるとともに、組織内CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を組織してサイバー攻撃に備えた入口対策、内部対策、出口対策といった多段階の防御を図るなど、サイバーセキュリティに関して万全の態勢確保に努めています。 **風評リスク** 風評リスクとは、評判の悪化や風説の流布等により、金庫の信用が著しく低下し、金庫が損失を被るリスクのことを指します。 当金庫では、風評リスク発生時の実務手続きを定め、平常時・危機発生時・事後の各段階に応じた、迅速で的確な対応を実施する態勢を確保しています。 **法務リスク** 法務リスクとは、法令・規範に違反することや不適切な契約の締結、その他法的原因により、金庫が損失を被るリスクを指します。 当金庫では、コンプライアンス・マニュアルに基づき、リスクの検証と適切な管理を実施しており、法令等遵守態勢の充実・強化により損害発生の未然防止・極小化に努めています。

※オペレーショナル・リスク相当額の算出については「基礎的手法」を採用しています。

個人情報のお取り扱いについて

当金庫は、お客さまが安心して当金庫のサービスをご利用いただけるよう、個人情報保護方針等に基づき、お客さまの個人情報・個人番号・特定個人情報の取り扱いに細心の注意を払っています。

金融商品の販売・管理

当金庫では、お客さまに金融商品をお勧めする際に遵守すべき勧誘方針を以下のとおり策定し、職員に徹底しております。また、お客さまに金融商品の内容を十分ご理解いただいたうえでご判断いただけるよう、金融商品についての基本説明マニュアルを作成し、職員への十分な教育・研修を行っています。

朝日信用金庫の金融商品に関する勧誘方針

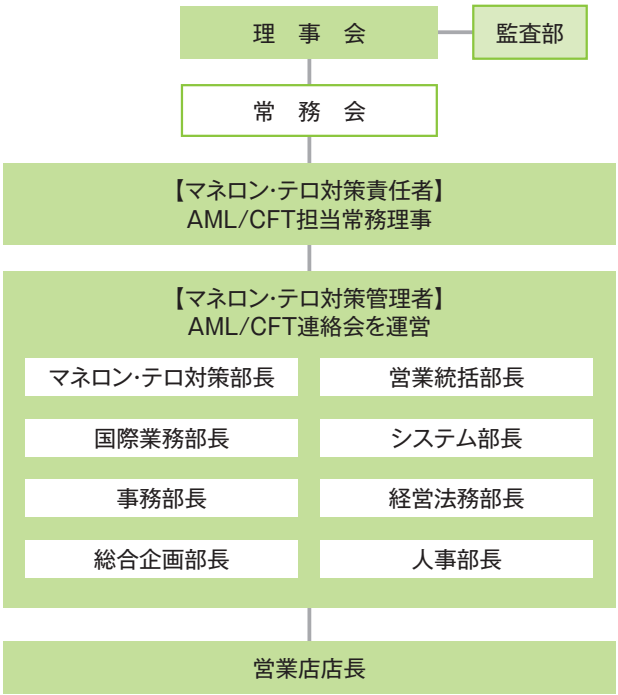
朝日信用金庫では、お客さまに当金庫の金融商品をお勧めするに際して本勧誘方針を遵守いたします。

1. 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明を行います。
2. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、断定的判断の提供・事実と異なる情報の提供・誤解を招く情報の提供など、不適正な行為を行いません。
4. お客さまからのご依頼がないにもかかわらず、深夜や早朝など社会通念上、不適当と考えられる時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. お客さまに対する勧誘の適正確保のため、商品知識の習得に努めます。
6. 商品広告にあたっては、重要事項の説明を記載するなど、適正な情報の提供に努めます。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る態勢整備

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）とは、振り込め詐欺や麻薬売買といった非合法活動による資金の移動、テロリストやその支援国家への活動資金の提供について、金融機関の機能を最大限活用し、資金面から防止・遮断していこうとする取り組みです。近年、AML/CFTは全世界的な規模で態勢・整備の強化が求められ、国内金融業界においても最優先課題となっています。当金庫では、平成31年1月に新設した「マネロン・テロ対策部」を中心に、金庫の総力を挙げてAML/CFT態勢の整備に取り組み続けており、今後も金融業界最高水準の態勢を維持し、国を挙げた政策に積極的に取り組んでまいります。

AML/CFT組織図



「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針について

当金庫は従前より、保証契約をご締結いただくお客さまに対して、保証内容のご説明をするとともに、保証に関するご意思の確認をさせていただくなどの対応に努めてまいりました。
平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、当金庫は、本ガイドラインを遵守するための態勢を整備しています。
当金庫は、お客さまと保証契約を締結する場合、または保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

本ガイドラインの詳細については、以下をご参照ください。
「全国銀行協会」 https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/
「日本商工会議所」https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html

	平成30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	6,487件	11,925件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.24%	33.58%
保証契約を解除した件数	1,207件	569件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）	0件	0件

苦情処理措置・紛争解決措置等の概要（金融ADR制度への対応について）

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、ポスターで公表しています。
苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号はP61～62参照）または営業統括部（電話：03-3862-0319）にお申し出ください。証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情等の解決業務の委託を受けた「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（電話：0120-64-5005）でも受け付けています。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記営業統括部または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の紛争解決センター・仲裁センターにお取り次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。
なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用になる方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫営業統括部」にお尋ねください。
このほかに、証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた上記「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」でも受け付けています。

役員一覧（令和２年７月１日現在）

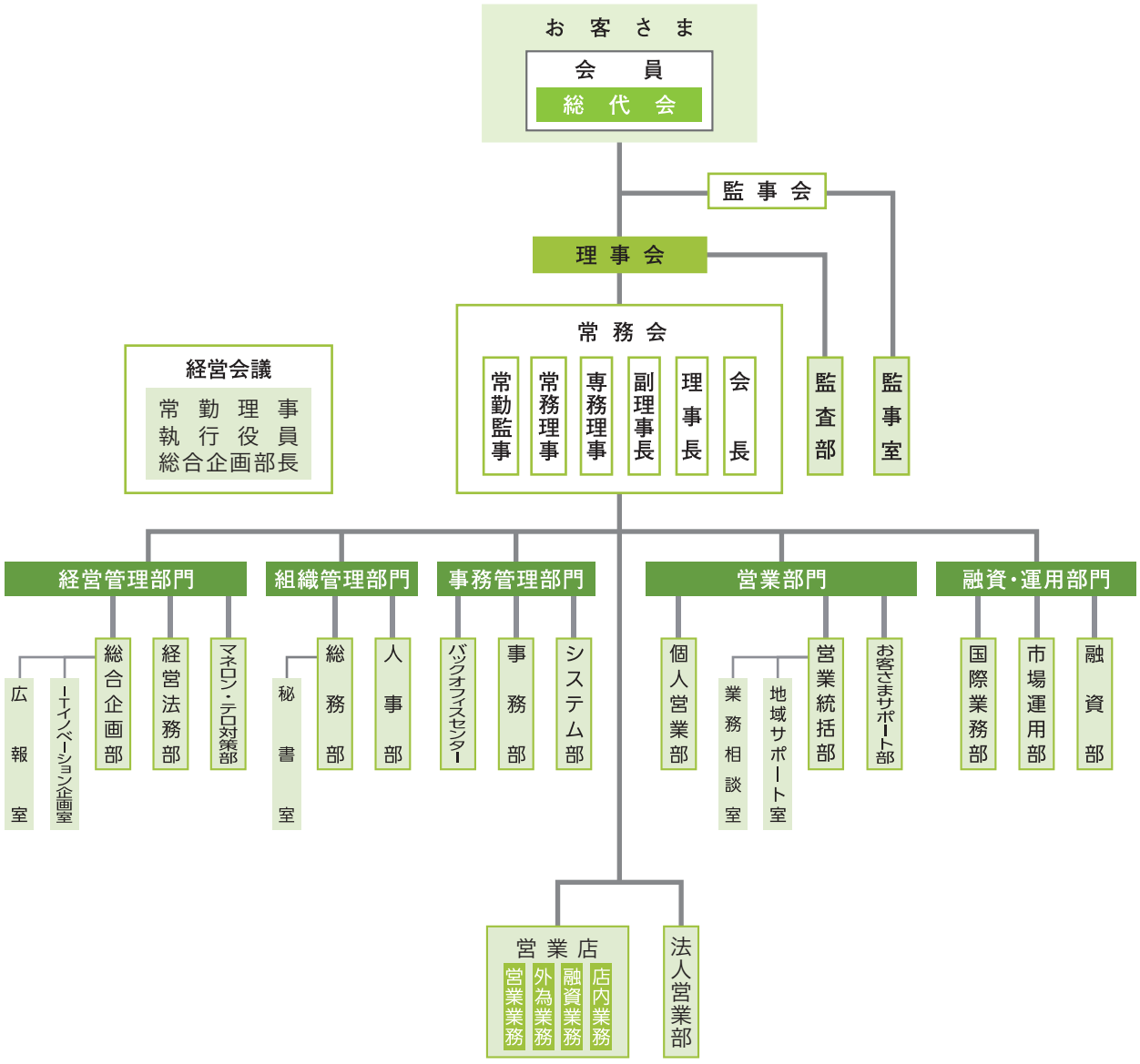
役員

会長	小林 一雄	常務理事	桝内 英雄	非常勤理事（相談役）	森脇 邦剛※1
理事長	橋本 宏	常務理事	飯倉 博史	非常勤理事	山口 桂造※1
副理事長	中村 高広	常勤理事	小林 正志	常勤監事	山本 茂夫
専務理事	三澤 敏幸	常勤理事	岩田 光司	非常勤監事	阪本 清※2
専務理事	前田 吉彦	常勤理事	吉際 康剛	非常勤監事	小林 晋
常務理事	廣川 雅章※1	常勤理事	松山 厚	非常勤監事	森 健輔
常務理事	伊藤 康博				

執行役員　富山 誠　竹尾 伸弘　及川 行夫

※１．「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※２．信用金庫法第３２条第５項に定める員外監事です。

組織図（令和２年７月１日現在）



概要 （令和2年3月31日現在）

創　　立	大正12年8月3日
本　　店	東京都台東区台東2-8-2
出 資 金	202億円
預　　金	1兆7,789億円
貸 出 金	1兆1,388億円
会 員 数	112,326名
役職員数	1,408名
店 舗 数	64店舗（うち有人出張所5・インターネット支店1）

営業地区

［東京都］23区・西東京市

［埼玉県］戸田市・蕨市・さいたま市（旧岩槻市を除く）・八潮市・草加市・川口市・三郷市・越谷市・和光市・新座市・朝霞市・吉川市

［千葉県］松戸市・市川市・流山市・柏市・鎌ヶ谷市・船橋市・浦安市・習志野市・千葉市・八千代市・佐倉市・四街道市

本部ビル（豊島町支店）

本店ビル

沿革

大正

12. 8.3　有限責任信用組合「都民金庫」設立

昭和

5. 2　有限責任「上野信用組合」に名称変更

18. 8　市街地信用組合法に基づき「上野信用組合」に組織変更

24. 2　長野高一組合長就任

26.10　信用金庫法に基づき「上野信用金庫」に組織変更

29. 4　内国為替業務取扱開始

37. 3　預金量100億円達成

39. 5　日本銀行と取引開始

43. 3　庶民信用金庫と合併し、「朝日信用金庫」に名称変更

46. 7　事務センターを開設、オンラインスタート

46.11　東京手形交換所直接加盟

47.12　預金量1,000億円達成

49. 3　山口勇理事長就任

59. 9　外国為替公認銀行となる

62. 5　山口会長・長野幸彦理事長体制発足

平成

1.10　外国為替コルレス業務開始

2. 9　預金量1兆円達成

5.10　創立70周年でCIを導入

8. 3　財団法人朝日中小企業経営情報センターを設立

8.10　浅草信用金庫と合併

9. 5　長野会長・塚原和郎理事長体制発足

10. 6　長野会長が東京都信用金庫協会長に就任

13. 1　第4次オンライン・システムをスタート

13. 3　長野会長が全国信用金庫協会長に就任

13. 4　長野会長が信金中央金庫会長に就任

14. 1　江戸川・共積・文京信用金庫と合併

19. 4　CSR経営を本格的にスタート

19. 6　森脇邦剛会長・小林一雄理事長体制発足

23.11　本店ビルを新築

25. 6　小林会長・櫻井保夫理事長体制発足

25. 8　創立90周年

27. 3　本部ビル（豊島町支店）を新築

27. 6　小林会長が理事長（会長兼理事長）に就任

28. 5　湯島ビル（湯島支店・研修センター）を新築

29. 6　小林会長・橋本宏理事長体制発足

主要な事業内容

1. 預金業務……当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、譲渡性預金等
2. 貸出業務　(1)貸付……手形貸付、証書貸付、当座貸越
   (2)手形(電子記録債権)の割引…銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権等の割引
3. 商品有価証券売買業務……国債等公共債の売買業務
4. 有価証券投資業務……預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資
5. 内国為替業務……送金為替、当座振込及び代金取立等
6. 外国為替業務……輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務
7. 社債受託業務……担保附社債信託法による社債の受託、公社債の募集受託に関する業務
8. 附帯業務　(1)代理業務……①日本銀行歳入代理店　②地方公共団体の公金取扱業務　③株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務　④日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務等
   (2)保護預り及び貸金庫業務　(3)有価証券の貸付　(4)債務の保証　(5)金の取扱い　(6)公共債の引受
   (7)国債等公共債及び投資信託の窓口販売　(8)保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)
   (9)スポーツ振興くじの払戻業務　(10)電子債権記録業に係る業務

主な商品・サービス

預金商品

（令和2年7月現在）

種　類		特　徴	期　間	預入金額
当座預金		手形・小切手にてお支払いでき、資金決済にご活用できます。	自由	1円以上
普通預金		出し入れ自由で、公共料金の自動支払いなどにご利用できます。	自由	1円以上
決済用普通預金		利息はつきませんが、預金保険の全額保護対象です。	自由	1円以上
貯蓄預金		1ヵ月複利で金額階層別金利を適用しています。	自由	1円以上
通知預金		一時的な余裕資金の短期運用に適した預金です。	7日以上	1万円以上
納税準備預金		納税資金を計画的に準備していただくための預金です。	支払は納税期	1円以上
総合口座		普通預金・定期預金・自動融資を一冊の通帳でご利用できます。	自由	1円以上
朝日後見制度支援預金		被後見人の財産で日常的に使用しない金銭を裁判所の指示に基づき管理する預金です。	自由	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	1年複利で、1ヵ月前のご連絡で満期日を指定できます。	1年以上3年以内	1円以上 300万円未満
	定額複利預金	半年複利で、6ヵ月後に1万円単位のお引出しができます。	5年以内 （6ヵ月据置）	1万円以上 1,000万円未満
	スーパー定期	気軽にはじめられるベーシックな定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	1円以上
	変動金利定期預金	金利情勢にあわせて6ヵ月ごとに金利を見直しする定期預金です。	1年、2年、3年	1円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
	こすもす定期預金	当金庫で公的年金をお受け取りいただいている方限定の金利優遇定期預金です。	1年	1円以上 300万円以下
	朝日退職金定期預金	退職金お受け取り後1年以内の方が対象で3種類の金利優遇プランからお選びいただけます。	3ヵ月	300万円以上
	朝日相続定期預金「想いやり」	相続により取得した資金をお預け入れいただく個人のお客さま対象の金利優遇定期預金です。	1年	100万円以上
定期積金	定期積金	目標に向けて計画的に毎月積み立てていく預金です。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
	朝日プレミアム納税積金	法人・事業者専用の金利優遇付き納税準備用の定期積金です。	6ヵ月以上1年以内	3万円以上

種　類		特　徴	期　間	預入金額
財形預金	一般財形預金	給与や賞与から天引きにより資産形成ができる貯蓄目的自由な預金です。	3年以上	1,000円以上
	財形年金預金 財形住宅預金	老後のための個人年金や、住宅取得・増改築を目的とした預金で、両方を合算して550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
譲渡性預金（NCD）		譲渡性を持つ預金で、大口資金の運用に適しています。	1日以上5年以内	5,000万円以上
外貨預金	外貨普通預金	為替リスクはありますが、出し入れ自由な外貨建ての普通預金です。	自由	1セント以上
	外貨定期預金	一時的な余裕資金から大口の資金まで幅広く運用できます。	1週間以上1年以内	1万米ドル以上
	朝日スーパー外貨定期預金	個人のお客さま向けの資産運用に適した商品です。	3ヵ月以上1年以内	1万米ドル以上 10万米ドル未満

事業者ローン

（令和2年7月現在）

種　類		特　徴	融資金額	貸出期間
一般のご融資	手形割引 （電子記録債権割引）	一般商業手形の割引をご利用いただけます。 電子記録債権の割引をご利用いただけます。	融資金額や貸出期間などは営業店担当者にご相談ください。	
	手形貸付	仕入資金など短期資金をご利用いただけます。		
	証書貸付	設備資金など長期資金をご利用いただけます。		
当座貸越	事業専用型	貸越枠の中で必要なとき必要な事業資金がご利用いただけます。	融資条件や貸出金額・期間などは営業店担当者にご相談ください。	
	事業創業型			
	預金担保型			
	貸付専用型	信用保証協会の保証により必要な事業資金（100万円以上）をご利用いただけます。	2億8千万円以内	1年または2年
	事業者カードローン		2,000万円以内	1年または2年
各種制度融資		東京都・埼玉県・千葉県および区・市の制度融資を取り扱っています。	融資金額や貸出期間などは営業店担当者にご相談ください。	
代理貸付		日本政策金融公庫、信金中央金庫などのご融資を取り扱っています。		

個人ローン

（令和2年7月現在）

種　類		特　徴	融資金額	貸出期間
住　宅ローン	変動金利型	金利の見直しは年2回、毎月のご返済額は5年間変わりません。	1億円以内	35年以内
	固定変動選択型 朝日Aホームローン	お借入れ時に3年、5年、7年、10年の固定期間を選択し、固定期間終了後に固定金利か変動金利の選択が可能です。		
目的別無担保ローン	リフォームローン	ご自宅の改修など、“快適に住まう”ためにご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内
	教育ローン	大学、私立中学、予備校や海外留学費用などにご利用いただけます。	1,000万円以内	16年以内
	子育て応援ローン	出産・子育てなどにかかる費用全般にご利用いただけます。	100万円以内	10年以内
	マイカーローン	新車購入・免許取得や修理・車検費用などにご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内
	福祉ローン	介護に必要な環境づくりのためにご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
	ブライダルローン	結婚式・披露宴・新婚旅行などにかかる費用にご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
	マイホームサポートローン	不動産の購入、自宅の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	2,000万円以内	25年以内
	シニアライフローン	当金庫で年金を受給、または受給指定された方専用のローンです。	100万円以内	10年以内
	相続サポートローン	相続税の納税資金や、相続に関する諸費用にご利用いただけます。	1,000万円以内	20年以内
フリーローン	朝日フリーローン《きゃっする》	お使いみちは自由ですので、さまざまな費用にご利用いただけます。	800万円以内	10年以内
	朝日フリーローン《ワイド》	お使いみち自由。事業資金・おまとめ資金にもご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
カードローン	教育カードローン	ATMで手軽にお借り入れできる教育資金専用のカードローンです。	500万円以内	7年以内
	朝日カードローン	パート、アルバイト、主婦の方などにもご利用いただけます。	10・30・50万円	3年ごと更新
	朝日カードーローン《きゃっする》	さまざまな生活シーンでご利用いただける大型のカードローンです。	50・100・150・200・300・400・500・600・700・800万円	3年ごと更新

保険商品・サービス等

（令和2年7月現在）

種類		内容
内国為替	振込・送金	当金庫の本支店、全国各地の金融機関へ安全・確実に送金します。
	代金取立	手形・小切手などをお取立てし、ご指定の預金口座に入金します。
外国為替	両替	日本円を米ドルに、米ドルを日本円に両替します。
	海外送金	世界主要都市の銀行と直接コルレス契約を結び、迅速な海外送金を行っています。
	輸出入取引	輸出・輸入など海外との貿易取引業務を行っています。
証券業務	個人向け国債	満期時の元金・利息の支払いを国が責任を持って行います。
	投資信託	運用目的にあわせ、国内株式型や外国債券型など多彩な商品をご用意しています。
生命保険	個人年金保険	「ゆたかなセカンドライフ」や「ライフプラン」の実現など、お客さまの夢をかなえるための資産づくりを応援します。
	一時払終身保険	万が一の保障を一生涯にわたって確保する保険です。死亡保険金・解約返戻率の高さが魅力の外貨建てもご用意しています。
	医療保険	病気やケガの際の入院・通院・手術などに備える保険のほか、認知症に備える保険をご用意しています。
	がん保険	「がん」と診断された時や「がん」での入院・手術の時などに、給付金を受け取れる保険です。
	学資保険	お子さまの進学時期にあわせて教育資金を計画的にご準備いただける貯蓄型の保険です。
損害保険	火災保険	信用金庫業界統一の住宅ローン関連の火災保険です。補償範囲の広さと割安な保険料が特徴です。
	傷害保険「シニアクラブ」	少額の保険料でケガや事故に備える「こすもす倶楽部」会員の方専用の保険です。
	しんきんの傷害保険	基本プランのほか、キッズプラン、ビジネスプランがあり、当金庫会員の方は割安な保険料でご加入できます。
朝日キャッシュカード		全国の提携金融機関でのお引出しのほか、全国の信用金庫・ゆうちょ銀行等でお預入れができます。
朝日ビジネスカード		当金庫ATMでお引出し・ご入金ができる法人向けカードです。普通預金カードは全国の信用金庫・ゆうちょ銀行ATMがご利用できます。
朝日IC・VISA一体型カード		1枚のカードで、生体認証ICキャッシュカードとクレジットカード（VISA）機能がご利用できます。
デビットカードサービス		当金庫のキャッシュカードを全国のJデビット加盟店でのお支払いにご利用できます。
電子マネーチャージサービス		専用アプリの操作により、お客さまの預金口座から電子マネー「Edy（エディ）」に入金できます。
朝日スマートアプリ		スマートフォン用アプリを利用して、口座開設、残高照会、取引明細照会ができます。
Pay-easy（ペイジー）		口座振替の手続きを、印鑑なしにキャッシュカードだけで行える口座振替受付サービスです。
ネット口座振替受付サービス		パソコンや携帯電話を利用して、提携企業の各種支払いに関する「預金口座振替契約」がインターネット上でできます。
インターネットバンキング	朝日WEBダイレクト	個人の方がインターネットを利用して、振替・振込・残高照会などができます。
	朝日ビジネスWEB	法人の方がインターネットを利用して振替・振込・残高照会などができます。
	朝日外為WEB	法人の方がインターネットを利用して海外送金、輸入信用状開設・条件変更などができます。
	朝日投信WEB	個人の方がインターネットを利用して投資信託の購入・解約ができ、手数料の割引サービスがあります。
朝日でんさいサービス		インターネットを利用して「でんさい」の発生・譲渡・支払などができます。
ファームバンキングサービス		FAX・パソコンを利用して資金の振替・振込・残高照会・取引明細照会ができます。
学校EBサービス		学校の給食費・PTA会費などの集金業務をパソコンで管理できます。
定額自動送金サービス		毎月ご指定の日にご依頼の送金先へ一定の金額を送金します。
メールオーダーサービス		住所変更・公共料金自動支払サービスや朝日WEBダイレクトのお申込みが郵送で簡単にできます。
しんきんコンビニ収納サービス		ご契約企業の販売代金などの各種料金をコンビニエンスストアを通じて収納し、ご契約口座に入金します。
しんきんゼロネットサービス		全国各地に設置されている提携信用金庫のATMを《無料》でご利用いただけるお得なサービスです。
貸金庫		預金証書、権利証、貴金属などの重要書類、貴重品を安全確実にお預りします。
“toto”換金		サッカーくじを窓口で換金します。
相談業務	年金	専任のアドバイザーが年金受給の手続き、ご相談をお受けしています。
	資産・事業	相続、不動産の有効活用、販路開拓、海外展開、創業支援、事業承継・M&A、経営支援・改善、補助金活用、労務管理・人材育成、IT活用、知的財産・技術、株式公開などのご相談をお受けしています。
信託契約代理店業務		金銭信託、土地信託、不動産管理信託、年金信託、遺言信託等の信託業務を取り扱っています。
リースのご案内		機械設備などのリースをご希望のお客さまに、しんきんリース（株）をご案内します。

手数料一覧

主な手数料を掲載しています。(税込／令和2年7月現在) 詳しくは営業係または窓口にお問い合わせください。

ATMお預入れ・お引出し手数料

曜日	時間帯	カードの種類		
		当金庫	他信用金庫	提携金融機関※
平日	8:00～ 8:45	無料	220円	220円
	8:45～18:00	無料	無料	110円
	18:00～21:00	無料	220円	220円
土曜	8:00～ 9:00	無料	220円	220円
	9:00～14:00	無料	無料	220円
	14:00～17:00	無料	220円	220円
日曜・祝日	8:00～17:00	無料	220円	220円

※ただし、ゆうちょ銀行カードの手数料は次の通りです。
土曜9:00～14:00…110円

店舗によりお取扱時間が異なります。一日のお引出し限度額は原則50万円ですが、お客さまのお申出により最高200万円まで変更可能です。なお、ICキャッシュカードの限度額は300万円です。

振込手数料

振込の種類		振込金額	当金庫内		他行庫宛
			同店宛	本支店宛	
ATM	当金庫カード	3万円未満	無料	無料	385円
		3万円以上	無料	無料	550円
	他信用金庫カード※	3万円未満	無料	220円	550円
		3万円以上	無料	330円	660円
	現金および提携金融機関カード※	3万円未満	110円	220円	550円
		3万円以上	220円	330円	660円
窓口		3万円未満	220円	330円	660円
		3万円以上	330円	440円	880円
インターネットバンキング	朝日WEBダイレクト(個人)	3万円未満	無料	無料	220円
		3万円以上	無料	無料	440円
	朝日ビジネスWEB(法人)	3万円未満	無料	110円	330円
		3万円以上	無料	110円	440円
ファームバンキング		3万円未満	無料	110円	440円
		3万円以上	無料	220円	660円
定額自動送金サービス		3万円未満	55円	165円	440円
		3万円以上	55円	220円	605円

※ご利用時間帯により別途手数料がかかります。
他信用金庫カード／平日8:45～18:00以外・土曜9:00～14:00以外・日曜・祝日…220円
提携金融機関カード／平日8:45～18:00…110円、平日8:45～18:00以外・土曜・日曜・祝日…220円

インターネットバンキング等月額基本手数料

インターネットバンキング	朝日WEBダイレクト		無料
	朝日ビジネスWEB	オンライン・ファイル伝送サービス	3,300円
		オンラインサービス	1,100円
	朝日外為WEB		2,200円
	朝日投信WEB		無料
ファームバンキング	テレホン・ファクシミリサービス		550円
	アンサーサービス※		1,100円
	FAX振込サービス※		1,100円
	一括データ伝送サービス		3,300円
登録振込サービス			2,200円

※両サービスを契約した場合の月額手数料は1,100円です。

融資関連手数料

金庫所定の収益物件融資※1	全額繰上返済手数料	固定金利期間：融資残高の2.0%相当額／変動金利期間：融資残高の1.5%相当額
	一部繰上返済手数料	固定金利期間：55,000円／変動金利期間：33,000円
	条件変更手数料	期間・金利等の変更：55,000円
	固定金利再設定手数料	16,500円
	事務取扱手数料	1千万円超1億円未満：55,000円／1億円以上3億円未満：77,000円／3億円以上：110,000円
不動産担保取扱手数料	新規設定（譲受を含む）	1（根）抵当権につき55,000円
	2物件目以降	担保設定1物件につき27,500円
	変更	（追加担保・極度額・債務者・譲渡・順位変更等）33,000円
	抹消（一部抹消を含む）	1（根）抵当権につき5,500円
	担保抹消立会い手数料※2	1（根）抵当権につき11,000円
割引・担保手形の取立料		当金庫同店・本支店220円 当所・浜手（他行庫）440円 他所880円
住宅ローン手数料	全額繰上返済手数料	固定金利期間：33,000円／変動金利期間：11,000円
	一部繰上返済手数料	5,500円
	条件変更手数料	期間・金利等の変更：5,500円
	固定金利再設定手数料	5,500円
	事務取扱手数料	書面契約55,000円／電子契約60,500円
証書貸付手数料	全額繰上返済手数料	5,500円
	条件変更手数料	東京・千葉・埼玉信用保証協会の保証付：5,500円／保証付以外：11,000円

※1. 賃貸目的の土地・建物購入資金、または増改築・修繕資金（乗換資金含む）をいいます。
※2. 当金庫職員が出向いて抹消（譲渡）手続き等を行う場合は、抹消手数料5,500円に加えて1立会いあたり上記手数料をいただきます。
※外部機関による担保物件の調査（土壌汚染等）を行う際には、調査費用を「実費請求」させていただきます。

硬貨入出金・窓口両替手数料

金種の合計枚数	入出金	両　替
1～50枚	無料	無料
51～500枚	無料	330円
501～1,000枚	330円	330円
1,001～2,000枚	660円	660円
2,001枚以上	1,000枚ごとに330円加算	

同一金種への新券両替、記念硬貨の交換、汚損紙幣・硬貨の交換、2千円札への両替は無料です。

手形・小切手類手数料

約束手形	1冊（25枚綴り）		550円
	署名判印刷1冊（25枚綴り）		605円
為替手形	1冊（25枚綴り）		550円
当座小切手	1冊（50枚綴り）		880円
	署名判印刷1冊（50枚綴り）		990円
手形・小切手の署名判登録料	—		3,300円
個人当座小切手	1冊（25枚綴り）		440円
自己宛小切手	1枚につき		550円
マル専手形	約束手形交付1枚につき		550円
	新規口座開設		3,300円
代金取立	当金庫宛（同店・本支店）		220円
	他行庫宛	当所・浜手	440円
		他所普通扱い	880円
		他所至急扱い	1,100円
不渡手形返却	1件につき（他所払手形のみ）		880円
取立手形組戻	1件につき（他所払手形で発送済の場合のみ）		880円
取立手形店頭呈示	受託店費用が880円を超える時は実費		880円

でんさい手数料

項　目		インターネット利用	店頭（書面利用）
基本手数料（月額）※		1,100円	1,100円
記録発生手数料	発生記録・譲渡記録・分割譲渡	440円	880円
口座入金手数料		220円	—
保証記録（譲渡に随伴しない場合）		440円	880円
変更記録	（債権内容に係わる場合）	220円	2,200円
	（債権内容以外の変更）	—	無料
支払等記録（口座間送金決済以外）		440円	880円
開示請求	通常開示手数料（1申し出あたり）	無料	1,100円
	特例開示手数料（1件につき）	—	5,500円
支払不能情報照会手数料		—	3,300円
残高証明書発行手数料	定例発行方式	—	2,200円
	都度発行方式	—	5,500円
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行手数料		—	1,650円
口座間送金中止手数料（1申し出あたり）		—	1,100円
異議申立手数料（1申し出あたり）		—	5,500円
特定記録機関変更記録（1件につき）		4,400円	—

※朝日ビジネスWEBと「でんさい」のパスワードを共用する場合は無料です。

手形割引を利用される場合、1債権ごとに譲渡記録手数料または分割譲渡手数料が発生します。

その他手数料

証明書等の発行	残高証明書	当金庫所定の書式	440円
		当金庫所定外の書式	1,100円
		監査法人指定の書式	3,300円
	上記以外の証明書等		440円
両替機カードの発行	手数料ご入金方式のみ		1,100円
通帳・カード等の再発行	通帳・証書、キャッシュカード・ローンカード、朝日WEBダイレクト・朝日ビジネスWEB「お客様カード」、両替機カード、貸金庫カード（鍵の場合は実費）、夜間金庫の開閉鍵・カード		1,100円
出資証券併合分割手数料	—		550円
送金手数料	普通扱（送金小切手）		660円
振込組戻料	（他金融機関宛の場合のみ）		660円
株式払込保管他手数料	設立・増資額	300万円以下	9,900円
		300万円超	払込金額の3/1000+消費税
貸金庫	設置店の金庫容量・様式により異なります。		
夜間金庫	月間基本手数料		5,500円
	入金帳1冊（50枚綴り）		5,500円
国債等の保護預り手数料	—		無料
海外送金・外国通貨取扱手数料	海外向送金		7,000円
	国内向外貨建他行宛送金		5,000円
	米ドル現金での入出金		（1米ドル）2円